

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 稔
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2019年 10月1日 至2020年 6月30日	自2020年 10月1日 至2021年 6月30日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
売上高 (千円)	8,037,435	8,262,822	11,045,316
経常利益 (千円)	867,719	1,431,554	822,183
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	570,735	1,030,581	619,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,572	1,007,229	616,687
純資産額 (千円)	7,005,573	8,005,987	7,059,688
総資産額 (千円)	11,330,352	12,756,406	12,093,021
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	752.75	1,359.30	817.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	62.8	58.4

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	172.48	362.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本第3四半期報告書提出日（2021年8月12日）において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響については、今後も動向を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況の中、国による各種政策や海外経済の改善により持ち直しが期待されたものの、国内における新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、景気の先行きは再び不透明な状況になっております。

建設業界におきましては、先行性を有する公共投資が堅調に推移したことに加え、民間設備投資も回復傾向にあるものの、慢性的な人手不足が続く中、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行きの不透明感が再び強まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、感染症予防を含めた働き方改革を推進し、健康と安全を基に、生産性向上による収益向上と高品質の製造・施工の実現に挑戦する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、82億62百万円と前年同四半期に比し2億25百万円（2.8%増）増加となりました。利益率の高い工事が進捗したことや工事原価の圧縮が図られたことにより、経常利益は14億31百万円と前年同四半期に比し5億63百万円（65.0%増）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円と前年同四半期に比し4億59百万円（80.6%増）増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、67億82百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益率の向上により、営業利益は14億45百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、13億59百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益率の向上により、営業利益は1億91百万円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、49百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は37百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、71百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。売上原価の減少により、営業利益は30百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は127億56百万円で、前連結会計年度末に比し6億63百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が14億77百万円減少したものの、現金預金が17億19百万円、その他流動資産が2億93百万円増加したことによるものであります。

負債は47億50百万円で、前連結会計年度末に比し2億82百万円減少しました。主な要因は、未成工事受入金が2億45百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が6億5百万円減少したことによるものであります。

純資産は80億5百万円で、前連結会計年度末に比し9億46百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が9億69百万円増加したことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,300	7,573	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	1,800	-	1,800	0.24
計	-	1,800	-	1,800	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,095,191	2,814,759
受取手形・完成工事未収入金等	3,176,907	1,699,600
販売用不動産	80,816	80,816
未成工事支出金	57,032	66,913
商品及び製品	178,256	144,003
仕掛品	9,931	3,091
材料貯蔵品	64,995	32,488
その他	336,425	630,418
貸倒引当金	399	299
流動資産合計	4,999,157	5,471,792
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	689,614	710,078
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	688,331	633,304
土地	3,598,741	3,676,477
リース資産(純額)	584,065	673,255
建設仮勘定	318,336	373,416
有形固定資産合計	5,879,088	6,066,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	966,441	938,773
その他	584,193	621,093
貸倒引当金	364,524	364,524
投資その他の資産合計	1,186,110	1,195,341
固定資産合計	7,093,864	7,284,613
資産合計	12,093,021	12,756,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,347,153	1,741,708
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	163,278	111,908
未払法人税等	7,345	398,303
未成工事受入金	191,395	437,238
完成工事補償引当金	200	300
工事損失引当金	-	21,500
賞与引当金	199,069	219,848
その他	903,113	628,224
流動負債合計	3,812,555	3,559,030
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	465,854	387,068
その他	554,923	604,320
固定負債合計	1,220,777	1,191,388
負債合計	5,033,333	4,750,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,373,884	5,343,810
自己株式	5,355	5,631
株主資本合計	6,966,028	7,935,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,722	45,493
退職給付に係る調整累計額	28,937	24,814
その他の包括利益累計額合計	93,659	70,307
純資産合計	7,059,688	8,005,987
負債純資産合計	12,093,021	12,756,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,037,435	8,262,822
売上原価	6,509,403	6,190,281
売上総利益	1,528,031	2,072,541
販売費及び一般管理費	660,645	662,445
営業利益	867,385	1,410,096
営業外収益		
受取利息	162	174
受取配当金	7,502	7,602
受取賃貸料	6,154	7,399
受取保険金	244	12,791
補助金収入	5,160	2,752
作業くず売却益	3,561	9,507
その他	1,839	1,983
営業外収益合計	24,626	42,211
営業外費用		
支払利息	8,617	9,280
支払保証料	1,894	2,446
災害事故関係費	13,188	6,692
その他	591	2,333
営業外費用合計	24,292	20,753
経常利益	867,719	1,431,554
特別利益		
固定資産売却益	333	3,213
特別利益合計	333	3,213
特別損失		
固定資産売却損	-	742
固定資産除却損	167	3,112
減損損失	3,413	1,988
投資有価証券評価損	22,474	-
特別損失合計	26,055	5,844
税金等調整前四半期純利益	841,996	1,428,923
法人税、住民税及び事業税	210,740	397,814
法人税等調整額	60,520	527
法人税等合計	271,261	398,341
四半期純利益	570,735	1,030,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,735	1,030,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	570,735	1,030,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,257	19,229
退職給付に係る調整額	3,905	4,122
その他の包括利益合計	8,163	23,352
四半期包括利益	562,572	1,007,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,572	1,007,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあり、また、工事進行基準適用工事の完成工事高は受注案件の工事環境の特性に影響を受けるため、冬季に施工が困難な大口の受注案件がある場合には、上記の季節的変動が生じない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	225,552千円	310,548千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,492	60.0	2019年 9月30日	2019年 12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	60,654	80.0	2020年 9月30日	2020年 12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,572,622	1,301,336	93,252	70,223	8,037,435	-	8,037,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	415,748	1,193	-	416,941	416,941	-
計	6,572,622	1,717,084	94,446	70,223	8,454,377	416,941	8,037,435
セグメント利益	979,693	110,721	51,458	24,474	1,166,348	298,963	867,385

(注)1.セグメント利益調整額 298,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,782,654	1,359,144	49,572	71,451	8,262,822	-	8,262,822
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	584,925	1,343	-	586,268	586,268	-
計	6,782,654	1,944,069	50,916	71,451	8,849,091	586,268	8,262,822
セグメント利益	1,445,427	191,145	37,178	30,440	1,704,192	294,095	1,410,096

(注)1.セグメント利益調整額 294,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	752円75銭	1,359円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	570,735	1,030,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	570,735	1,030,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増村 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

甲斐 貴志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。